



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 名糖産業株式会社  
 コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗本 正直

TEL 052 521 7111

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,136		350	13.2	1,233	9.0	1,816	77.4
2021年3月期	24,180	5.2	403		1,356	385.7	1,023	68.3

(注) 包括利益 2022年3月期 942百万円 ( %) 2021年3月期 5,372百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.50		4.0	1.7	1.7
2021年3月期	60.60		2.3	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 51百万円 2021年3月期 44百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、この結果、当連結会計年度の売上高は前期と比較すると大きく減少しているため、比較可能性の観点から売上高の増減率の記載を省略しております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は24,860百万円であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	70,867	44,713	63.1	2,646.75
2021年3月期	74,152	46,274	62.4	2,739.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,713百万円 2021年3月期 46,274百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,634	532	1,669	5,478
2021年3月期	3,279	1,185	893	5,045

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期				24.00	24.00	405	39.6	0.9
2022年3月期		12.00		14.00	26.00	439	24.2	1.0
2023年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		39.9	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭  
 2022年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、2022年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、2021年6月25日開催の第79期定時株主総会において、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨の定款一部変更が承認可決されております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.1	500	42.8	1,400	13.5	1,100	39.4	65.11

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	17,265,000 株	2021年3月期	17,265,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	371,255 株	2021年3月期	370,758 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年3月期	16,893,978 株	2021年3月期	16,894,513 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,003		267	72.6	1,110	2.1	1,742	114.4
2021年3月期	18,513	6.2	154		1,087		812	89.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	103.16	
2021年3月期	48.12	

(注)当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、この結果、当事業年度の売上高は前期と比較すると大きく減少しているため、比較可能性の観点から売上高の増減率の記載を省略しております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は19,289百万円であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	67,695	43,137	63.7	2,553.44
2021年3月期	70,413	44,709	63.5	2,646.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,137百万円 2021年3月期 44,709百万円

(注)当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、新型コロナウイルスの変異株による内外経済への影響やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、資源価格の上昇や供給面での制約などによる景気の下振れリスクが高まりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、このところ個人消費の持ち直しに足踏みがみられ、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇などもあり、企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス対策を徹底する中で、安全・安心で高品質な商品の提供に引き続き注力するとともに、おいしさ・たのしさ・健康を追求した高付加価値商品の提供や、テレビCMやSNSを利用した情報発信などによる主力ブランド強化と販売促進策を推進してまいりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、21,136百万円（前年同期は24,180百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用などにより、売上高は3,044百万円減少しましたが、収益認識会計基準適用の影響を除くと前連結会計年度と比べて679百万円増加となります。営業利益につきましては、化成品事業は好調に推移したものの、食品事業における原材料価格の高騰などにより、前連結会計年度と比べて13.2%減の350百万円となりました。また、経常利益は、営業利益が減少したことや、受取配当金が減少したことなどにより、前連結会計年度と比べて9.0%減の1,233百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益5,641百万円などを、特別損失に固定資産の減損損失4,235百万円などを計上しました結果、前連結会計年度と比べて77.4%増の1,816百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による、営業利益および経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当連結会計年度におきましては、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、主力の菓子部門において、チョコレート類は、テレビCMやSNSを利用した認知度アップや増量企画などの販売施策に取り組みましたところ、自社商品が好調に推移しました。一方、キャンディ類は、市場規模の縮小傾向も見られ、自社商品・受託商品ともに売上を落としました。そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、春から初夏にかけての天候不順などによりゼリー類が若干苦戦しましたが、主力のパウムクーヘン類は前連結会計年度並に推移しました。

粉末飲料部門につきましては、残暑が長引いたことなどにより苦戦しましたが、テレビCMやSNSによる情報発信や増量企画などの販売促進活動を展開しましたところ、前連結会計年度並に推移しました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品・受託商品ともに順調に推移しました。

これらの結果、食品事業の売上高は18,075百万円（前連結会計年度は21,584百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,508百万円減少しておりますが、収益認識会計基準適用の影響を除くと前連結会計年度と比べて210百万円増加となります。営業利益につきましては、原材料価格の高騰などにより前年同期に比べ26.1%減の451百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による営業利益への影響はありません。

#### 化成品事業

酵素部門につきましては、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は海外市場向けの販売が堅調に推移し特に次世代製品で大きく売上が伸びたことや、脂肪分解酵素「リパーゼ」も、国内市場、海外市場向け共に売上が堅調に推移し、特に高付加価値の製品が海外市場で大きく売上が伸びたことなどにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、バイオサイエンス用途や化粧品関連用途、医薬・医療関連用途などでの「デキストラン」および「デキストラン」の誘導体の売上が伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は2,774百万円（前連結会計年度は2,295百万円）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や売上原価の改善などにより前連結会計年度に比べ57.8%増の551百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高および営業利益への影響は軽微であります。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸事務所の売却などにより、売上高は286百万円（前連結会計年度は300百万円）となり、営業利益は前年同期に比べ7.1%減の109百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高および営業利益への影響はありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、70,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,285百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が増加した一方で、減損損失を計上したことなどにより建物及び構築物や機械装置及び運搬具が減少したことや、保有する株式の株価の下落などにより投資有価証券が減少したことによるものであります。当連結会計年度末における負債は、26,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,724百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が減少したことによるものであります。当連結会計年度末における純資産は、44,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、5,478百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,634百万円（前年同期は3,279百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、減損損失4,235百万円および税金等調整前当期純利益2,609百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産除売却損益5,603百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、532百万円（前年同期は1,185百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入6,333百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出5,917百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、1,669百万円（前年同期は893百万円の支出）となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出813百万円および配当金の支払額584百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	61.0	61.7	62.4	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	33.8	34.4	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,700.7	351.5	386.5	440.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	79.5	74.0	65.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策や各種政策の効果が期待されるなか、感染症の影響の長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻による不透明な状況など、先行きは極めて厳しい状況が続くと思われまます。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、更なる原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が続き、また、人口減少や高齢化に伴う国内市場の縮小や消費者の根強い低価格志向による販売競争の激化、人件費や物流費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、2020年度からスタートしました中期経営計画の実現に向けて、成長戦略に掲げる①売上・利益拡大、②ブランド強化、③工場の生産性・品質の向上、④組織・人事活性化、⑤M&A等による事業拡張に取り組んでまいります。

以上により次連結会計年度（2023年3月期）の見通しにつきましては、売上高は22,000百万円（前連結会計年度比4.1%増）、減損損失を計上したことによる減価償却費の負担減などにより、営業利益は500百万円（同42.8%増）、経常利益は1,400百万円（同13.5%増）を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円（同39.4%減）を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は18,800百万円（前連結会計年度比4.0%増）、化成品事業は2,900百万円（同4.5%増）、不動産事業は300百万円（同4.7%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。

内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき12円とし、2円の特別配当を加えて、合計1株につき14円とさせていただく予定であります。なお、既に実施しました中間配当の12円と合わせて、年間配当金は26円を見込んでおります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり13円、期末配当として1株当たり13円、合計で26円とさせていただく予定であります。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）および3月末（連結会計年度末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,445	4,878
受取手形及び売掛金	4,343	-
受取手形	-	86
売掛金	-	4,604
有価証券	1,501	5,649
商品及び製品	1,164	1,256
仕掛品	455	443
原材料及び貯蔵品	1,063	1,190
その他	95	55
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	13,055	18,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,971	15,738
減価償却累計額	△7,437	△7,773
建物及び構築物(純額)	9,533	7,965
機械装置及び運搬具	22,549	19,689
減価償却累計額	△13,714	△14,573
機械装置及び運搬具(純額)	8,835	5,115
工具、器具及び備品	1,082	1,082
減価償却累計額	△908	△936
工具、器具及び備品(純額)	174	145
土地	4,351	3,856
建設仮勘定	215	49
有形固定資産合計	23,110	17,132
無形固定資産	89	85
投資その他の資産		
投資有価証券	37,740	35,337
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	11	4
その他	168	177
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	37,896	35,495
固定資産合計	61,096	52,713
資産合計	74,152	70,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299	2,366
短期借入金	240	50
1年内返済予定の長期借入金	813	765
未払金	648	517
未払費用	2,065	2,157
未払法人税等	194	1,568
返品調整引当金	9	-
その他	273	207
流動負債合計	6,546	7,632
固定負債		
長期借入金	11,375	10,610
繰延税金負債	6,622	4,506
役員退職慰労引当金	14	17
固定資産撤去費用引当金	-	61
退職給付に係る負債	2,834	2,897
その他	484	427
固定負債合計	21,331	18,521
負債合計	27,878	26,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	27,491	28,689
自己株式	△707	△708
株主資本合計	28,173	29,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,060	15,349
退職給付に係る調整累計額	41	△6
その他の包括利益累計額合計	18,101	15,343
純資産合計	46,274	44,713
負債純資産合計	74,152	70,867



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,180	21,136
売上原価	15,786	16,088
売上総利益	8,394	5,048
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,675	34
運送費及び保管費	1,569	1,642
広告宣伝費	171	224
給料手当及び賞与	1,545	1,577
退職給付費用	4	56
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
貸倒引当金繰入額	△25	△4
減価償却費	88	86
その他	959	1,077
販売費及び一般管理費合計	7,991	4,698
営業利益	403	350
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	853	736
持分法による投資利益	44	51
企業立地奨励金	139	121
その他	52	49
営業外収益合計	1,099	972
営業外費用		
支払利息	44	40
固定資産除売却損	83	44
その他	18	4
営業外費用合計	146	88
経常利益	1,356	1,233
特別利益		
固定資産売却益	155	5,641
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	155	5,675
特別損失		
減損損失	57	4,235
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	61
製品回収廃棄損	55	1
支払補償金	25	-
特別損失合計	138	4,299
税金等調整前当期純利益	1,373	2,609
法人税、住民税及び事業税	328	1,693
法人税等調整額	21	△900
法人税等合計	350	793
当期純利益	1,023	1,816
親会社株主に帰属する当期純利益	1,023	1,816

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,023	1,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,421	△2,710
退職給付に係る調整額	△72	△47
その他の包括利益合計	4,348	△2,758
包括利益	5,372	△942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,372	△942

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	26,839	△707	27,522
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,313	76	26,839	△707	27,522
当期変動額					
剰余金の配当			△371		△371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023		1,023
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	652	△0	651
当期末残高	1,313	76	27,491	△707	28,173

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,638	113	13,752	41,274
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,638	113	13,752	41,274
当期変動額				
剰余金の配当				△371
親会社株主に帰属する当期純利益				1,023
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,421	△72	4,348	4,348
当期変動額合計	4,421	△72	4,348	5,000
当期末残高	18,060	41	18,101	46,274

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	27,491	△707	28,173
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,313	76	27,481	△707	28,163
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する当期純利益			1,816		1,816
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,207	△0	1,207
当期末残高	1,313	76	28,689	△708	29,370

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,060	41	18,101	46,274
会計方針の変更による累積的影響額				△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,060	41	18,101	46,264
当期変動額				
剰余金の配当				△608
親会社株主に帰属する当期純利益				1,816
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,710	△47	△2,758	△2,758
当期変動額合計	△2,710	△47	△2,758	△1,551
当期末残高	15,349	△6	15,343	44,713

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,373	2,609
減価償却費	2,035	2,132
減損損失	57	4,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△100	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△5
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△33
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△73	△5,603
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	61
受取利息及び受取配当金	△862	△749
支払利息	44	40
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△37
企業立地奨励金	△139	△121
支払補償金	25	-
売上債権の増減額 (△は増加)	69	△347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△236	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	248	66
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△80	59
その他	181	78
小計	2,489	2,176
利息及び配当金の受取額	863	750
利息の支払額	△44	△40
企業立地奨励金の受取額	139	121
補償金の支払額	△25	-
法人税等の支払額	△191	△375
法人税等の還付額	46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,279	2,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△600	△5,917
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	503	345
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△1,246
有形固定資産の売却による収入	267	6,333
固定資産撤去に伴う支出	△19	△0
その他	△41	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	△190
長期借入れによる収入	190	-
長期借入金の返済による支出	△832	△813
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△371	△584
その他	△68	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,199	433
現金及び現金同等物の期首残高	3,845	5,045
現金及び現金同等物の期末残高	5,045	5,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、2022年1月1日から連結決算日2022年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

・1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

① 食品事業

主にチョコレート、粉末飲料、バウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ等の販売から収益を稼得しております。

収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。

なお、食品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

② 化成品事業

主にレンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤）等の販売から収益を稼得しております。

国内取引の収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。また、海外取引の収益を認識する時点としては、取引の履行義務を充足した時点で売上を計上することから、大半の取引については、船積した時点にて収益を認識しておりますが、一部の条件での取引については、顧客が製品を検収した時点にて収益を認識しております。

なお、化成品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法に変更しております。なお、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は3,722百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,722百万円減少しております。
- ・従来は出荷時に収益を認識しておりました一部の輸出売上高について、顧客が製品を検収した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- ・従来は将来予想される返品について、売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しておりましたが、予想される返品に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は3,723百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,722百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示し、流動負債に表示していた「返品調整引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、粉末飲料、パウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ、ケーキ、栄養食品等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、香料（食品添加物）、デキストランマグネタイド（MRI造影剤、医療機器材料等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,584	2,295	300	24,180	—	24,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,584	2,295	300	24,180	—	24,180
セグメント利益	611	349	117	1,078	△675	403
セグメント資産	26,340	3,677	1,680	31,697	42,454	74,152
その他の項目						
減価償却費	1,716	251	39	2,008	27	2,035
減損損失	—	—	57	57	—	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,203	359	12	1,576	22	1,598

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△675百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△675百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,075	2,774	286	21,136	—	21,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,075	2,774	286	21,136	—	21,136
セグメント利益	451	551	109	1,112	△762	350
セグメント資産	20,893	3,704	1,223	25,821	45,046	70,867
その他の項目						
減価償却費	1,817	256	31	2,106	26	2,132
減損損失	4,235	—	—	4,235	—	4,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	400	10	1,195	23	1,218

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△762百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△762百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,046百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の「食品事業」の売上高は3,718百万円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。また、「化成品事業」の売上高およびセグメント利益への影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,739.08円	2,646.75円
1株当たり当期純利益金額	60.60円	107.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,023	1,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,023	1,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,894	16,893

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,274	44,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,274	44,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,894	16,893

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(別紙)

名糖産業株式会社

2022年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 2018年3月期より5期分の実績推移

(連結)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
売上高	23,565	23,681	22,995	24,180	21,136
営業利益	927	207	△629	403	350
経常利益	1,422	692	279	1,356	1,233
親会社株主に帰属する 当期純利益	664	560	608	1,023	1,816

(個別)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
売上高	17,552	17,616	17,431	18,513	16,003
営業利益	798	77	△757	154	267
経常利益	1,257	537	98	1,087	1,110
当期純利益	558	425	430	812	1,742

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 事業別売上高予想

(連結)

	2023/3期予想	増減率	2022/3期
食品事業	18,800	4.0%	18,075
化成事業	2,900	4.5%	2,774
不動産事業	300	4.7%	286
合計	22,000	4.1%	21,136

3. 設備投資額

(連結)

2023/3期予想	2022/3期	2021/3期
3,200	1,218	1,598